



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大名福
 (氏名) 佐々木 隆之
 (氏名) 辻子 義則
 TEL 06-6375-8889

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	904,057	1.5	102,113	41.6	79,408	67.9	46,001	78.8
22年3月期第3四半期	890,612	△7.4	72,107	△36.4	47,293	△47.3	25,721	△51.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	23,755.87	—
22年3月期第3四半期	13,283.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,653,780	732,650	26.4	361,507.21
22年3月期	2,546,384	702,141	26.3	345,568.31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 700,028百万円 22年3月期 669,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00
23年3月期	—	4,000.00	—		
23年3月期(予想)				4,000.00	8,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,213,000	1.9	95,500	24.8	66,500	38.2	38,000	52.9	19,623.88

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 2,000,000株 22年3月期 2,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 63,584株 22年3月期 63,584株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 1,936,416株 22年3月期3Q 1,936,416株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

1. 平成23年3月期第3四半期連結会計期間の連結業績 (平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日)

連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
23年3月期第3四半期	308,425	3.0	37,418	29,732	17,238
22年3月期第3四半期	299,579	△8.3	28,221	19,716	8,595
			32.6	50.8	100.6
			△30.3	△39.8	△55.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8,902.25	—
22年3月期第3四半期	4,438.90	—

2. 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	831,000	1.7	78,000	50,000	30,000	15,485.09
			33.3	67.8	45.8	

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	3
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	6
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	6
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書	10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4)	継続企業の前提に関する注記	13
(5)	セグメント情報	13
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

(参考) 平成22年度第3四半期決算について

※この添付資料のほかにも決算短信補足資料を当社ホームページに掲載します。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名のお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の 3 本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成 19 年 6 月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なお指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

また、平成 21 年 9 月に判明した、福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題を踏まえ再発防止に取り組むとともに、企業再生に向けてこれまでの「経営の 3 本柱」の取り組みに一層努めてまいりました。

昨年 10 月には、当社がかつてない厳しい状況に直面していることに加えて、平成 20 年秋以降の急激な景気悪化を踏まえ、「JR 西日本グループ中期経営計画 2008-2012 見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとしました。

当第 3 四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」やご被害者への「ご説明会」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR 西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成 18 年 3 月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。一方で、お客様の信頼を損ねる事象が発生していることから、その原因を究明し、課題に対する改善策の策定・推進を行ってまいりました。

また、変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、社外の有識者からなる「変革推進会議」からいただいたご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

なお、平成 21 年 9 月に判明したコンプライアンス上の重大な問題に対しては、再発防止及び企業再生に向けて、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を定期的に開催するとともに、役員企業倫理研修や日常業務において判断に迷う事例を用いた社員研修等、企業倫理の確立に向けた施策を推進してまいりました。また、平成 21 年 12 月に設置した「企業再生推進本部」を中心に企業風土改革に向けた各種取り組みを実施し、昨年 12 月に改善措置の実施状況について国土交通大臣に報告するとともに、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを継続・発展させていくために「考動推進室」を設置しました。

このほか、現場や地域に密着し、近畿エリア全体の施策展開、鉄道オペレーションを一

体的に担う組織として、昨年12月に「近畿統括本部」を設置しました。

当社の経営を取り巻く環境は、国内経済の先行きが不透明なことに加え、高速道路の大幅な割引の継続等、極めて厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上に取り組んでまいりました。また、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開し、収益の確保に取り組んだほか、平成21年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを行い、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結ベースの営業収益は、前年同期比1.5%増の9,040億円となりました。また、営業利益は同41.6%増の1,021億円、経常利益は同67.9%増の794億円、法人税等を控除した四半期純利益は同78.8%増の460億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

平成22年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	9,040億円
営業利益	1,021億円
経常利益	794億円
四半期純利益	460億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々な指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS-P形の拡充をはじめ、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組ましました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社の社員も含めて進めてまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、新幹線において、多客期間に東京・岡山、広島、博多間を直通する「のぞみ」の増発を実施しました。また、在来線において、昨年11月に特急「はまかぜ」に、12月には京阪神エリアの近郊形電車に、それぞれ安全性・快適性に配慮した

新型車両を投入するとともに、多客期間に特急列車を増発するなど利便性の向上に努めました。

営業面については、山陽新幹線の運転本数、N700系車両の快適性や「エクスプレス予約」、「EX-ICサービス」などの利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。また、京阪電車とのICOCA連絡定期券のサービスを昨年5月に開始し、鉄道の利便性向上を図りました。さらに、3月の九州新幹線全線開業並びに山陽・九州新幹線相互直通運転の開始に向けて、開業日・ダイヤ・料金及び新たなインターネット列車予約サービス「e5489」の概要を公表し、開業に向けた機運を高めるとともに、JR6社で連携した「THE 新幹線」キャンペーンを展開し、新幹線のPRを図りました。このほか、地域や旅行会社、JR他社と連携した「奈良ステーションキャンペーン」、「Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン」、「くまもとサプライズザンス観光キャンペーン」等各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組みました。

お客様に対するサービス面については、鉄道を安全で快適にご利用いただくためのご案内を、駅や車内のディスプレイを活用した動画により行ったほか、痴漢防止のための啓発活動を行うなど一層の充実を図りました。

なお、大阪駅改良については、4月の橋上駅舎完成に向けて、昨年11月から一部を乗換通路として使用開始しました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、「エコライフポイント」サービスなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり継続しました。

バス事業については、ダイヤ改正や弾力的な価格設定等の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、開業1周年記念イベントの実施、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比1.2%増の6,092億円、営業利益は同49.6%増の778億円となりました。

②流通業

大阪駅新北ビル「ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」については、事業主体である㈱ジェイアール西日本伊勢丹において、開業に向けた準備を進めてまいりました。また、大阪駅改良や博多駅改良に伴い物販・飲食店を開業したほか、灘駅構内において小型コンビニエンスストア「デイリーイン」、カフェ&ベーカリー「サーード」等を一体的に開発し、開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

しかしながら、卸売業の減収などにより、流通業の営業収益は前年同期比0.2%減の1,519億円、一方、人件費の減などがあったことにより営業利益は同42.9%増の35億円となりました。

③不動産業

飲食店舗を中心とした「JR王寺駅NKビル」やクリニックビル「JR玉造駅NKビル」を開業したほか、奈良駅高架下において商業施設「ビエラ奈良」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、5月の「大阪ステーションシティ」グランドオープンに向けて、アクティ大阪「サウスゲートビルディング」増築工事、「ノースゲートビルディング」開発工事及び専門店ゾーン「ルクア」の開業準備等に取り組みました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲を推進しました。なお、広島エリアにおいてショッピングセンターの運営等を行う連結子会社2社については、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、昨年4月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比0.2%増の540億円、営業利益は同2.3%減の170億円となりました。

④その他

ホテル業については、料飲施設のリニューアル、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売における商品の充実、利便性の向上のほか、鉄道利用商品の拡充などによる販売拡大に取り組みました。また、「ICOCA電子マネー」については、大手コンビニエンスストアやイベント・観光施設の入場券等、市中においてご利用いただける機会の拡大に取り組みました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比7.5%増の888億円、営業利益は30億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が増加したことや法人税等の支払いが減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ407億円多い1,435億円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出や有価証券の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ298億円多い1,794億円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が減少したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ97億円多い709億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末に比べ350億円増の861億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年度の連結業績見通しにつきましては、鉄道運輸収入が新幹線を中心に好調に推移していることに加え、物販・飲食業やショッピングセンター業の収益も前回公表した業績見通しを上回る水準で推移していることなどから、平成22年10月28日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも厳しい状況が続くものと見込まれますが、引き続き、昨年10月に発表した「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」のもと、より高い安全レベルの構築による安心の追求や、3月の九州新幹線の全線開業・相互直通運転開始、5月の新しい大阪駅「大阪ステーションシティ」開業に向けた取り組みを着実に推進するとともに、新たに掲げた3つの戦略（地域との共生、技術による変革、現場起点の考動）にグループを挙げて全力で取り組み、持続的発展の実現を図ってまいります。

〈平成23年3月期通期見通し〉

売上高	12,130億円	(前期比 1.9%増)
営業利益	955億円	(前期比 24.8%増)
経常利益	665億円	(前期比 38.2%増)
当期純利益	380億円	(前期比 52.9%増)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

また、平成20年5月に策定した「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012」につきましては、経営環境の変化に対応し、平成22年10月に見直しました。この見直しにより、中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ってまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,947	51,314
受取手形及び売掛金	16,878	14,282
未収運賃	20,851	22,714
未収金	32,641	42,038
有価証券	43,400	—
たな卸資産	48,024	29,534
繰延税金資産	10,855	17,857
その他	57,156	46,351
貸倒引当金	△872	△840
流動資産合計	301,881	223,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	957,791	989,472
機械装置及び運搬具(純額)	305,771	285,890
土地	659,234	658,809
建設仮勘定	152,455	107,533
その他(純額)	27,347	30,570
有形固定資産合計	2,102,601	2,072,276
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	60,222	59,327
繰延税金資産	139,849	139,030
その他	28,874	28,729
貸倒引当金	△1,282	△1,188
投資その他の資産合計	227,663	225,898
固定資産合計	2,351,885	2,323,107
繰延資産	14	22
資産合計	2,653,780	2,546,384

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,231	47,999
短期借入金	22,070	12,932
1年内返済予定の長期借入金	30,858	33,428
鉄道施設購入未払金	35,328	30,020
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	65,178	102,385
未払消費税等	6,393	1,901
未払法人税等	11,753	13,793
前受運賃	34,525	31,450
前受金	62,036	35,060
賞与引当金	16,611	33,032
ポイント引当金	938	580
その他	113,071	85,586
流動負債合計	437,029	428,201
固定負債		
社債	434,969	384,968
長期借入金	301,283	260,820
鉄道施設購入長期未払金	313,338	329,474
長期未払金	198	222
繰延税金負債	243	213
退職給付引当金	323,580	324,801
環境安全対策引当金	7,642	9,039
未引換商品券等引当金	2,360	2,715
その他	100,482	103,785
固定負債合計	1,484,100	1,416,040
負債合計	1,921,130	1,844,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	574,784	543,323
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	699,441	667,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715	1,292
繰延ヘッジ損益	△128	△108
評価・換算差額等合計	587	1,183
少数株主持分	32,621	32,977
純資産合計	732,650	702,141
負債純資産合計	2,653,780	2,546,384

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	890,612	904,057
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	670,569	678,951
販売費及び一般管理費	147,935	122,992
営業費合計	818,504	801,943
営業利益	72,107	102,113
営業外収益		
受取利息	138	149
受取配当金	245	247
受託工事事務費戻入	177	186
持分法による投資利益	117	1,757
その他	1,503	1,893
営業外収益合計	2,181	4,234
営業外費用		
支払利息	25,881	25,373
その他	1,115	1,565
営業外費用合計	26,996	26,939
経常利益	47,293	79,408
特別利益		
工事負担金等受入額	15,773	13,835
その他	4,665	2,373
特別利益合計	20,438	16,209
特別損失		
工事負担金等圧縮額	15,319	13,561
その他	7,302	3,937
特別損失合計	22,622	17,499
税金等調整前四半期純利益	45,109	78,118
法人税、住民税及び事業税	22,339	25,839
法人税等調整額	△2,284	6,601
法人税等合計	20,054	32,441
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45,676
少数株主損失(△)	△665	△324
四半期純利益	25,721	46,001

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	299,579	308,425
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	221,918	229,161
販売費及び一般管理費	49,440	41,845
営業費合計	271,358	271,006
営業利益	28,221	37,418
営業外収益		
受取利息	56	63
受取配当金	67	79
受託工事事務費戻入	98	70
持分法による投資利益	—	529
その他	553	552
営業外収益合計	775	1,296
営業外費用		
支払利息	8,702	8,523
その他	578	459
営業外費用合計	9,280	8,983
経常利益	19,716	29,732
特別利益		
工事負担金等受入額	7,350	5,338
その他	1,250	984
特別利益合計	8,600	6,323
特別損失		
工事負担金等圧縮額	7,246	5,278
その他	4,040	2,360
特別損失合計	11,286	7,638
税金等調整前四半期純利益	17,030	28,417
法人税、住民税及び事業税	3,518	5,411
法人税等調整額	5,141	5,743
法人税等合計	8,659	11,154
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,262
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△225	24
四半期純利益	8,595	17,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,109	78,118
減価償却費	103,826	109,689
工事負担金等圧縮額	15,319	13,561
固定資産除却損	4,306	4,311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	162	125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,130	△1,221
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,115	△16,421
受取利息及び受取配当金	△383	△396
支払利息	25,881	25,373
持分法による投資損益(△は益)	△117	△1,757
工事負担金等受入額	△15,773	△13,835
売上債権の増減額(△は増加)	16,379	11,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,699	△18,489
仕入債務の増減額(△は減少)	3,144	13,403
未払消費税等の増減額(△は減少)	△225	4,491
その他	△21,553	△19,354
小計	165,392	188,686
利息及び配当金の受取額	332	365
利息の支払額	△18,751	△18,368
法人税等の支払額	△44,157	△27,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,816	143,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,050	△200
定期預金の払戻による収入	10,000	200
有価証券の取得による支出	—	△30,000
固定資産の取得による支出	△154,459	△176,864
固定資産の売却による収入	1,559	353
工事負担金等受入による収入	29,225	28,084
投資有価証券の取得による支出	△812	△317
貸付けによる支出	△511	△677
貸付金の回収による収入	514	725
その他	△139	△787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,674	△179,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,325	2,714
長期借入れによる収入	61,900	47,300
長期借入金の返済による支出	△39,929	△9,430
社債の発行による収入	80,000	50,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△11,036	△10,827
配当金の支払額	△13,573	△14,540
少数株主への配当金の支払額	△117	△117
その他	△736	5,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,180	70,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,322	34,978
現金及び現金同等物の期首残高	41,184	51,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,690	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,197	86,117

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	601,807	152,303	53,883	82,618	890,612	—	890,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,117	35,374	10,178	104,562	162,232	(162,232)	—
計	613,924	187,678	64,061	187,180	1,052,845	(162,232)	890,612
営業利益又は営業損失(△)	52,012	2,480	17,510	△34	71,968	139	72,107

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業……鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業……百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業……不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業…ホテル業、旅行業、建設事業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	609,268	151,926	54,007	88,855	904,057	—	904,057
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,162	36,845	10,363	101,629	162,000	△162,000	—
計	622,430	188,771	64,370	190,485	1,066,058	△162,000	904,057
セグメント利益	77,820	3,544	17,098	3,060	101,525	588	102,113

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額588百万円には、主に、セグメント間にまたがる固定資産未実現利益等が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年度 第3四半期決算について

平成23年1月31日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成21年度	平成22年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	<1.45>	<1.45>			
営 業 収 益	8,906	9,040	134	101.5	[当 社 運輸収入等の増 子会社 ショッピングセンター業等の増
運 輸 業	6,018	6,092	74	101.2	
流 通 業	1,523	1,519	△ 3	99.8	
不 動 産 業	538	540	1	100.2	
そ の 他	826	888	62	107.5	
営 業 費 用	8,185	8,019	△ 165	98.0	[当 社 人件費等の減 子会社 売上原価等の増
営 業 利 益	721	1,021	300	141.6	
運 輸 業	520	778	258	149.6	
流 通 業	24	35	10	142.9	
不 動 産 業	175	170	△ 4	97.7	
そ の 他	△ 0	30	30		
調 整 額	1	5	4	422.0	
営 業 外 損 益	△ 248	△ 227	21	91.5	
経 常 利 益	472	794	321	167.9	
特 別 損 益	△ 21	△ 12	8	59.1	
税引前四半期純利益	451	781	330	173.2	
	<1.09>	<1.20>			
四 半 期 純 利 益	257	460	202	178.8	

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は、当社、子会社ともに増収。
 - ・営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも増益。
 - ・連結子会社数 65社、持分法適用会社 5社。
- (株)JR西日本カスタマーリレーションズを新規連結。

(1) 営業収益 9,040億円（対前年 + 134億円 101.5%） [2期ぶりの増収]

- ・当社は、運輸収入の増などにより94億円の増収。
- ・子会社は、ショッピングセンター業の増収などにより40億円の増収。

(2) 営業費用 8,019億円（対前年 △ 165億円 98.0%）

- ・当社は、人件費の減などにより170億円の減少。
- ・子会社は、人件費の減も売上原価の増などにより4億円の増加。

- (3) 営業利益 1,021 億円 (対前年 + 300 億円 141.6%) [3 期ぶりの増益]
- (4) 営業外損益 △ 227 億円 (対前年 + 21 億円 91.5%)
・持分法投資利益の増などにより 21 億円の改善。
- (5) 経常利益 794 億円 (対前年 + 321 億円 167.9%) [3 期ぶりの増益]
- (6) 特別損益 △ 12 億円 (対前年 + 8 億円)
- (7) 四半期純利益 460 億円 (対前年 + 202 億円 178.8%) [2 期ぶりの増益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 21 年度 期 末	平成 22 年度 第 3 四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,232	3,018	786	有価証券 434 現金及び預金 216
固 定 資 産	23,231	23,518	287	
有 形 固 定 資 産 等	19,896	19,717	△ 179	資産増 1,109、資産減 △1,288
建 設 仮 勘 定	1,075	1,524	449	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,258	2,276	17	投資有価証券 8
資 産 計	25,463	26,537	1,073	
流 動 負 債	4,282	4,370	88	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	634	662	27	
未 払 金 等	3,647	3,708	60	
固 定 負 債	14,160	14,841	680	長期債務残高
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,754	10,497	743	
退 職 給 付 引 当 金	3,248	3,235	△ 12	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,157	1,107	△ 50	
負 債 計	18,442	19,211	768	
株 主 資 本	6,679	6,994	314	
資 本 金	1,000	1,000	-	
資 本 剰 余 金	550	550	-	
利 益 剰 余 金	5,433	5,747	314	四半期純利益 460、配当 △145
自 己 株 式	△ 303	△ 303	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	11	5	△ 5	
少 数 株 主 持 分	329	326	△ 3	
純 資 産 計	7,021	7,326	305	
負 債 ・ 純 資 産 計	25,463	26,537	1,073	

	21年度末	22年度第3	増減
当 社	10,220	11,005	784
子 会 社	168	154	△ 14
合 計	10,389	11,160	770

3. 連結キャッシュ・フロー計算書（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	増減	備考
営業活動	1,028	1,435	407	
投資活動	△ 1,496	△ 1,794	△ 298	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 468	△ 359	108	
財務活動	611	709	97	
現金及び現金同等物の増減	170	350	180	
現金及び現金同等物の期末残高	581	861	279	

4. 設備投資（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、%）

	平成21年度	平成22年度	対前年		平成22年度 計画
			増減	比率	
設備投資	1,307	1,537	229	117.6	
自己資金	1,142	1,430	288	125.2	2,850
負担金	165	106	△ 58	64.4	

5. 平成22年度通期業績予想

（単位：億円、%）

科目	平成21年度 実績	平成22年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
	< 1.46 >	< 1.46 > [12,045]		
営業収益	11,901	12,130	228	101.9
運輸業	7,974	8,094	119	101.5
流通業	2,019	2,019	△ 0	100.0
不動産業	709	753	43	106.1
その他	1,196	1,264	67	105.6
営業費用	11,136	[11,150] 11,175	38	100.3
営業利益	765	[895]	189	124.8
運輸業	452	640	187	141.6
流通業	31	32	0	100.8
不動産業	225	217	△ 8	96.4
その他	67	81	13	120.4
調整額	△ 10	△ 15	△ 4	
経常利益	481	[605]	183	138.2
	< 1.21 >	< 1.27 > [345]		
当期純利益	248	380	131	152.9

（注）1. [] は、H22.10.28 時点の業績予想値を示しております。

2. < > は、連単倍率を示しております。

3. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

単体決算

1. 損益計算書（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成21年度	平成22年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営 業 収 益	6,162	6,256	94	101.5	
運輸収入	5,441	5,518	76	101.4	
運輸附帯収入	151	145	△ 5	96.3	
関連事業収入	158	164	5	103.5	
その他収入	410	427	17	104.3	
営 業 費 用	5,541	5,371	△ 170	96.9	
人件費	2,000	1,750	△ 250	87.5	
物件費	2,231	2,248	16	100.8	動力費 △ 0 (253→ 252) 修繕費 △ 12 (854→ 841) 業務費 30 (1,124→1,154)
線路使用料等	189	188	△ 0	99.8	
租税公課	243	247	3	101.5	
減価償却費	876	936	59	106.8	
営 業 利 益	620	884	264	142.6	
営 業 外 損 益	△ 244	△ 230	13	94.3	
営業外収益	17	24	6		受取利息増
営業外費用	262	255	△ 6		支払利息減
経 常 利 益	375	653	278	174.1	
特 別 損 益	19	△ 5	△ 24		
特別利益	192	152	△ 39		工事負担金等受入額 等
特別損失	173	158	△ 14		工事負担金等圧縮額 等
税引前四半期純利益	394	647	253	164.2	
法 人 税 等	158	263	105		
四 半 期 純 利 益	236	384	148	162.6	

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

（単位：百万人^{*}、億円、％）

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		平成21年度	平成22年度	対 前 年		平成21年度	平成22年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定期	536	545	9	101.7	67	68	0	101.0
	定期外	10,707	11,295	588	105.5	2,302	2,389	86	103.8
	合計	11,243	11,841	597	105.3	2,370	2,457	87	103.7
在来線	定期	17,439	17,419	△ 20	99.9	1,073	1,067	△ 5	99.5
	定期外	10,857	10,827	△ 29	99.7	1,998	1,992	△ 5	99.7
	合計	28,296	28,247	△ 49	99.8	3,071	3,060	△ 10	99.7
京阪神	定期	14,082	14,050	△ 31	99.8	865	860	△ 5	99.4
	定期外	7,305	7,321	15	100.2	1,292	1,294	1	100.1
	合計	21,387	21,372	△ 15	99.9	2,158	2,155	△ 3	99.8
その他	定期	3,357	3,368	11	100.3	207	207	△ 0	100.0
	定期外	3,551	3,506	△ 44	98.7	705	698	△ 7	98.9
	合計	6,908	6,875	△ 33	99.5	912	905	△ 7	99.2
全社計	定期	17,975	17,965	△ 10	99.9	1,140	1,135	△ 4	99.6
	定期外	21,564	22,123	558	102.6	4,301	4,382	81	101.9
	合計	39,540	40,088	548	101.4	5,441	5,518	76	101.4

(1) 営業収益 6,256 億円 (対前年 + 94 億円 101.5%) [2期ぶりの増収]

① 運輸収入 5,518 億円 (対前年 + 76 億円 101.4%)

- ・新幹線は、N700 系車両の快適性やエクスプレス予約、E X - I C サービスなどの利便性及び価格優位性の積極的な情報発信を行いご利用促進に努めたことに加え、前年度上半期における新型インフルエンザ流行の反動増などもあり 87 億円増の 2,457 億円となった。
- ・在来線は、前年度上半期における新型インフルエンザ流行の反動増があり、また、地域や旅行会社、J R 他社と連携した奈良デスティネーションキャンペーン等各種キャンペーンの展開による旅行需要の喚起に取り組んだものの、ご利用の低迷が続いたことなどにより 10 億円減の 3,060 億円となった。

② その他の収入 737 億円 (対前年 + 17 億円 102.4%)

- ・広告料収入などが減少したものの、不動産賃貸収入や会社間清算収入が増となったことなどにより 17 億円増の 737 億円となった。

(2) 営業費用 5,371 億円 (対前年 △ 170 億円 96.9%)

- ・人件費は、退職給付に係る会計基準変更時差異に伴う費用計上が前年度で終了したことなどにより 250 億円減の 1,750 億円。
- ・動力費は、前年並みの 252 億円。
- ・修繕費は、工事の進捗差などにより 12 億円減の 841 億円。
- ・業務費は、発売手数料や会社間清算経費などの増により 30 億円増の 1,154 億円。
- ・租税公課は、前年並みの 247 億円。
- ・減価償却費は、21 年度に取得した資産の平年度化による増などにより 59 億円増の 936 億円。

(3) 営業利益 884 億円 (対前年 + 264 億円 142.6%) [3期ぶりの増益]

(4) 営業外損益 △ 230 億円 (対前年 + 13 億円 94.3%)

- ・営業外収益は、受取利息及び受取配当金の増などにより 6 億円増の 24 億円。
- ・営業外費用は、支払利息の減などにより 6 億円減の 255 億円。

(5) 経常利益 653 億円 (対前年 + 278 億円 174.1%) [3期ぶりの増益]

(6) 特別損益 △ 5 億円 (対前年 △ 24 億円)

- ・固定資産や投資有価証券の売却の減などにより特別損益が悪化。

(7) 四半期純利益 384 億円 (対前年 + 148 億円 162.6%) [2期ぶりの増益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 21 年度 期 末	平成 22 年度 第 3 四半期末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,575	2,211	636	有価証券 434 現金及び預金 205						
固 定 資 産	21,294	21,584	289							
鉄道事業等固定資産	17,349	17,275	△ 73	資産増 1,034、資産減 △1,108						
建設仮勘定	655	847	192							
投資その他の資産	3,290	3,460	170							
資 産 計	22,869	23,795	925	長期貸付金 113 関係会社株式 70 投資有価証券 △9						
流 動 負 債	4,293	4,261	△ 31	長期債務残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th>21年度末</th> <th>22年度第3</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,220</td> <td>11,005</td> <td>784</td> </tr> </tbody> </table>	21年度末	22年度第3	増減	10,220	11,005	784
21年度末	22年度第3	増減								
10,220	11,005	784								
1年内返済予定長期借入金等	612	640	27							
未 払 金 等	3,680	3,620	△ 59							
固 定 負 債	12,895	13,618	723							
社債・長期借入金等	9,608	10,365	756							
退職給付引当金	3,038	3,031	△ 7							
その他の固定負債	248	222	△ 25							
負 債 計	17,188	17,880	691							
株 主 資 本	5,670	5,909	239							
資 本 金	1,000	1,000	-							
資 本 剰 余 金	550	550	-							
利 益 剰 余 金	4,420	4,659	239	四半期純利益 384、配当 △145						
自 己 株 式	△ 299	△ 299	-							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	10	5	△ 5							
純 資 産 計	5,681	5,915	234							
負 債 ・ 純 資 産 計	22,869	23,795	925							

(1) 資産の部 2兆3,795億円 (対前期末 + 925億円)

- ・流動資産は、譲渡性預金の預け入れによる有価証券の増などにより 636 億円の増加。
- ・固定資産は、減価償却の進捗などによる減があるものの、建設仮勘定を含めた資産の増や長期貸付金の増などにより 289 億円の増加。

(2) 負債の部 1兆7,880億円 (対前期末 + 691億円)

- ・流動負債は、建設工事代金などを支払ったことによる未払金の減などにより 31 億円の減少。
- ・固定負債は、社債の発行や長期借入金の増などにより 723 億円の増加。

(3) 純資産の部 5,915億円 (対前期末 + 234億円)

- ・株主資本は、配当を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を 384 億円計上したことから 239 億円の増加。

3. 設備投資（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

	平成21年度	平成22年度	対前年		平成22年度 計画
			増減	比率	
設備投資	976	1,217	241	124.7	
自己資金	811	1,111	300	137.0	2,150
(再掲：安全関連投資)	(430)	(669)	(238)	(155.4)	(1,200)
負担金	165	106	△ 58	64.4	

主な設備投資件名

A T S 整備等の保安防災対策、新型近郊電車（225系）、大阪駅開発プロジェクト等

4. 平成22年度通期業績予想

（単位：億円、％）

科目	平成21年度 実績	平成22年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	8,167	[8,270] 8,310	142	101.7
(うち運輸収入)	7,200	[7,260] 7,300	99	101.4
営業費用	7,582	[7,530] 7,530	△ 52	99.3
営業利益	585	[740] 780	194	133.3
経常利益	298	[460] 500	201	167.8
当期純利益	205	[275] 300	94	145.8

(注)[]は、H22.10.28時点の業績予想値を示しております。